第６号様式（第１３条関係）

整理番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※交付決定通知書に記載の整理番号を記入

**新しい生活スタイル対応のための感染症対策補助金　事業実績報告書**

令和　　年　　月　　日

公益社団法人京都市観光協会 会長 様

**＜申請者＞**　１枚目

|  |  |
| --- | --- |
| **住所・所在地** |  |
| **社名・団体名****代表者(職)・氏名**（自署の場合は押印不要） | 　　　　　　　印 |
| **担当者氏名****及びフリガナ** |  |
| **担当者電話番号**（携帯電話可） |  | **担当者****メールアドレス** |  |

新しい生活スタイル対応のための感染症対策補助金交付要綱第１３条の規定に基づき、次のとおり事業の実績を報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| **事業実績報告書****添付書類** | □　領収書、振込明細書の写し等、経費が確認できる資料□　補助対象事業の実績を確認できる購入物等の写真や資料等□　預金通帳の写し等、振込先口座番号及び口座名義（フリガナ含む）が分かる書類□　事業実績報告書　計３枚　※報告書２枚目の店舗等別個表は店舗数によって枚数が異なる□　その他京都市観光協会が特に必要と認める資料（特に指示があった場合） |
| **振込先** | **金融機関** | 銀行金庫農協 | 本店・支店・出張所※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入 |
| **預金種別** | □普通　□当座　□貯蓄 | **（フリガナ）****口座名義** |  |
| **口座番号** |  |  |  |  |  |  |  |  |

**１　店舗等別個票**　２枚目

|  |
| --- |
| **このシート１枚につき、１件の店舗等を記載できます。****２件以上の店舗等を申請しているときは、このシートをコピーして使用してください。** |

**（１）店舗等ごとにおける実施内容等**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **店舗等の名称** |  | **店舗等の****所在地（行政区）** | 京都市　　　　区 |
| **実施内容****及び効果** |  |

**（２）事業経費**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項　目** | **支出先** | **税別金額** | **消費税額** |
|  |  |  |  |
| **小　　計** | **(Ａ)　　　　　　　円** |  |

**【注意】**税別金額欄には、消費税額を抜いた金額を記載してください。

　　　　各経費の領収書、振込明細書等、支払金額がわかるものを添付してください（いずれも写し可）。

**（３）店舗等ごとにおける交付請求上限額**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (Ａ)　　　　　　 円 | × | **２／３** | ＝ | (Ｂ)　　 　　　　　　　　　円**【注意】**１円未満切り捨て |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  | (Ｃ) 　　　　　 　100,000　円 |

|  |  |
| --- | --- |
|  **(Ｂ)、(Ｃ)のうちいずれか低い額** | **(店舗等ごとの交付請求上限額)****（Ｄ）　　　　　　　　　円** |

**２　事業経費、交付請求額合計**３枚目

「１ 店舗等別個票」に記載の（Ａ）、（Ｄ）を全店舗等分足し上げた合計を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **店舗等ごとの事業経費（Ａ）合計** | （Ｅ）　　　　　　　　　　　　　　円 |
| **店舗等ごとの交付請求上限額（Ｄ）合計** | （Ｆ）　　　　　　　　　　　　　　円 |

**３　収入（国、府、京都市等からの補助金がある場合のみ記入）**

本補助金に申請されている事業と重複して他の補助金を申請されている場合に、補助金交付（予定）額を記入してください。本補助金の申請内容以外の事業で他の補助金を申請されている場合は、記入不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| **補助金名** | **補助金交付(予定)額** |
| □ 小規模事業者持続化補助金【国】 | 円 |
| □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 |
| **合　計** | (Ｇ)　　　　　　　　円 |

**【注意】**国の持続化給付金、雇用調整助成金、京都府の休業要請対象事業者支援給付金など、給付金・助成金は除きます。

同一の補助対象事業について、国や府の補助金と重複して本補助金を申請される場合には、補助金の受取額の合計が事業費総額を上回ることのないよう、御注意ください。

**【注意】**併給禁止の条件のある他の補助金（例：【京都府】新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援補助金）との併給とならないよう、ご注意ください。

**４　交付請求額**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (Ｅ)　　　　　　 円 | ― | (Ｇ)　　　　　 円 | ＝ | (Ｈ)　　　　　　　　　　 円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  | (Ｆ)　　　　　　　　　　 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| **交付請求額：（Ｈ）、（Ｆ）のうちいずれか低い額** | **円****【注意】**千円未満切り捨て |

|  |
| --- |
| □　以下のとおり誓約します。 |

・　同一内容で国や府等に同様の補助金を申請している（又は申請する）場合は、本補助金の補助申請額（又は交付決定額）を報告します。

・　その他、新しい生活スタイル対応のための感染症対策補助金交付要綱の規定に違反しません。

・　新しい生活スタイル対応のための感染症対策補助金の実績を報告するに当たり、記載事項及び関係書類において一切虚偽のないことを誓約します。なお、虚偽が判明した場合は、補助金を一括返還します。

【見本】



【見本】

【見本】

